

書評

Kenneth R. Hall, *Maritime Trade and State Development in Early Southeast Asia*. Honolulu: University of Hawaii Press, 1985. 368p.

東南アジアには豊富な資源があり、加えて交易を通じて外国との接触とがあったにもかかわらず、何故東南アジアで権力の集中が起こらなかったかということの問題意識として、著者はこの本を書いている。この設問に答えるために、著者は紀元直後から14世紀までの間に登場した国々を分析してゆく。原初期の小仲継港(第2章)、扶南(第3章)、Srivijaya(第4章)、Sailendra(第5章)、Angkor(第6、7章)、11~14世紀の諸港(第8章)、14世紀のジャワ(第9章)が中心的に討議されている。

著者は分析にあたって、地勢学的モデルを設定し、それを基準にして各国の規模と安定性を論じている(第1章)。モデルは独立した小河川が多数流れ出す海岸型(riverine system)と大きな沖積平野を持つ平野型(river alluvial system)の二つである。前者の最も典型的なものは原初期の小仲継港である。ここでは同じような条件を持つ河口集落が多数あるなかで、特定のひとつだけが中枢的な位置に育ってゆくことの難しさを指摘している。こうした状況のなかでは大きな権力の集中やその安定的存続は望みえないという。

一方、river alluvial system では港としての性格は前者のそれと同じであるが、それとは別に沖積平野上で広がるより複雑な在地の交易組織とそこでの稲作というものがあって、その権力集中はより大きく、また安定したものに育つという。この例としてSailendraやAngkorを検討している。ただし、こうしたriver alluvial system の場合においてさえ、東南アジアの王達は決して絶対的な権力の保持者ではなかったという。王は沖積平野上に多数存在した在地首長の一人にしか過ぎず、ただ、彼等を代表して地域全体の繁栄を計る司祭のような、極めて象徴的な存在にしか過ぎなかったという。

Srivijaya はこうした観点からすると、riverine system と river alluvial system の中間にあるとされている。これは沖積平野こそ持たなかったが、森林物産産地の内陸の首長達と密な関係を保っていたからだという。

14世紀のジャワになると、こうした王の性格が変わってゆく。東南アジア全体に以前よりはるかに広範に外部経済の影響が及んでくるからである。例えば、港では中国の銅銭が多量に使用されるような事態が起こってくる。そして、これに呼応するかたちで、Majapahit の王達は国内の諸組織を変えにかかると。例えば、製塩、製糖、交通関係等といった非農業セクターの在地首長からの引き離しと、それらに対する王の直接支配がすすめられる。香料貿易の承握にも力が注がれる。しかし、これらも結局は不徹底のうちに終わっている。海岸に勢力を張り出した外国勢力を押さえきれずに Majapahit は崩壊するのである。

この本に対しては歴史学者の間からは、John N. Miksic のような手きびしい批判も出ている。しかし、私のような門外漢にとっては好著に見える。東南アジアの伝統的な国家群の成立の基盤が一本の筋道の上に判り易く示されているからである。ただ、ecologist の目から見ると著者のモデルにはいささかの疑問を感ずる。むしろ、モデルは perhumid と monsoonal、すなわち汀線にしか住めない世界と内陸まで侵入できる世界の違いとして対置させた方がよいのではなからうか。

(高谷好一・東南ア研)

Gerald G. Marten, ed. *Traditional Agriculture in Southeast Asia: A Human Ecology Perspective*. Boulder and London: Westview Press, 1986. 358p.

本書は、東南アジアの伝統農業の諸側面、すなわち土地利用、営農技術、経済的機能、社会的背景等とそれら諸側面間の相互関係について分析し、伝統農業の持つ継続性、安定性のメカニズムを明らかに

するとともに、人口増加や市場経済の導入に伴う農業形態の変容を健全に行うための方策の提言をも目ざした論文集である。

著者は、アメリカ合衆国と Southeast Asian Universities Agroecosystem Network (SUAN) の研究者によって組織された East-West Center Working Group on the Human Ecology of Traditional Agroecosystems に所属する農学者、生態学者、社会科学者らである。

全体は15章から成る。まず第1章では東南アジアにおける農業の全体像が、第2章では農業生産における社会的な環境と物質的な環境を相互に関係づける視点として“human ecology”という概念が示されている。本書の各論文はこの視点に基づいて分析されたものである。そして第3章～第6章では特定の地域を対象とした、第7章～第9章では社会的環境の特定の側面を中心とした、第10章～第13章では物質的環境の特定の側面を中心とした分析が行われている。これらの大部分の論文は既往の関連する研究のレビューである。また第14章では上記の二つの環境の相互作用が「栄養」の生産と摂取に関する分析を通じて述べられている。そして第15章では東南アジア全体としての農業開発の現状と農学研究の今後のあり方に対する提言が結語として述べられている。各章は独立した論文の形態をとっているが、共通の視点と目的に基づいてまとめられている。

このように本書は、東南アジアにおける伝統農業を包括的にかつ学際的に分析した興味あるものだが、いくつかの点について不満が残る。その一つは、日本や東南アジアのように、小農が相互に干渉し合いながら同一地点で長年月、農業を営んでいる場合には、農業形態は、その地域の自然環境のみならず、社会組織や文化的伝統等の社会的環境の大きな影響を受ける。しかし本書では、“human ecology”という視点を打ち出しているにもかかわらず、社会的環境がどのように各地域の農業形態を規定しているかが明確に示されていない点である。したがって、対象地域の農業の持つ論理を明確に示すことに成功しているとは言い難い。

またもう一つの不満は、焼畑やホームガーデンにおける栽培作物の選択や、これらの農地では栽培作物が変化しているにもかかわらず水田では水稲作が

継続して行われていることに対する、経済的見地からの説明が不十分な点である。農業は、伝統的であれ自給的であれ、農民の経済活動であることに変わりはなく、かつその色彩が極めて強いことが東南アジアにおける農業の特徴ではないだろうか。

本書の最も興味をひく成果は、あるいは編者の意図とは食い違ってもよいが、篤農家の秀れた農耕技術の紹介である。それらは、北タイの灌漑田での耕起や施肥の技術(第4章)、東北タイの天水田の裏作としてのピーナッツ栽培(第5章)、ジャワ島のホームガーデンにおける作物選択(第14章)に見られる。このような技術に関する情報の蓄積こそ、従前オーソドックスな方法であった圃場実験と並んで、本書が目ざす農業生産力増加のための方策を検討する際に有効な示唆を与えるであろう。本書がこのような方法論での東南アジア農業開発論のスタートであることを期待している。

(河野泰之・東南ア研)

Khin Yi. *The Dobama Movement in Burma (1930-1938)*. Ithaca, New York: Southeast Asia Program, Cornell University, 1988. 140p.

ビルマの民族主義運動(特に1930年代後半)におけるタキン党(ドバマー・アスィーアヨウン:我らビルマ人協会)の役割は重要である。にもかかわらず、本格的なモノグラフが今まで登場しなかったことは意外なことであった。今回、ビルマ人の視点から同党の形成史を論じた力作が公刊されたことは、このような背景を考えると大変意義深いことであると言わねばならない。

著者のキン・イー女史は、元ラングーン文理科大(現ラングーン大)歴史学部の教官で、本書の内容は当時女史が修士論文(1970)としてまとめたものを下敷きになっている。一級の一次資料を数多く使っている本書は、タキン党の形成過程を1930年の結成時から、同党が積極的に関わった「ビルマ暦1300年の叛乱」が展開される1938年(実際は1939年前半)までにわたって、クロノロジカルにまとめあげてい

る。

第Ⅰ部“*The Formative Years*”においては、タキン党の最初期の文書である『国家改革文書第1号』、『同第2号』、党歌『ドバマー（我らビルマ人）の歌』の歌詞、党紙『ドバマー公報』の他、当時タキン党と兄弟組織の関係にあった全ビルマ青年連盟が出したマニフェストなどを用いて、党の初期の思想・行動の両面を詳細に記述している。女史自身はこの5年間を「組織的指導力に欠け、盲目的愛国主義とでも呼ぶべきものを除いては明確な政策もなく、経済的支持基盤にも欠いていた」（p.25）と結論づけているが、タキン党の思想的基盤であるビルマ族・ビルマ文化中心主義的な主張は、この初期5年間に形成されているため、この時期の活動全般を詳しくフォローしていることは注目に値する。

第Ⅱ部“*The Gathering Strength*”においては、1935年に初めて開催された党大会（於イェーナンチャウン市）の分析から始まって、1938年2月の第3回党大会（於プローム市）までの活動がまとめられている。ここでも党の公式文書をはじめとする種々の一次資料が活用され、詳細に分析されている。この時期、タキン党は学生運動からの入党者が増加する一方、地方支部づくりも順調にすすみ、また1936年の総選挙においてはコウミン・コウチーン（わが王・わが民族）党という政党を別個に結成して積極的に運動を展開するなど、党の性格を変えはじめた。特に1937年に作成された党憲章においては社会主義思想の受容が明確になり、第3回党大会において従来の党旗にハンマーと円形鎌が加えられるに至ってそれは一層顕著となった。女史はこの時期のタキン党の最も注目すべき点として党の思想的進歩をあげ、「彼らの政治認識は『ドバマーの歌』の歌詞から党の成文憲章へと発展し、純粹民族主義的見解から国際的見解を持つに至った」（p.56）と評価している。

第Ⅲ部“*The Year of Strife*”においては、上ビルマの油田労働者のストライキに端を発した「ビルマ暦1300年の叛乱」とタキン党との関係をきわめて詳細に記述する一方、ほぼ並行して生じた党の内部対立と分裂に至る過程を論じている。本書の約5分の3を占める分量がこの第Ⅲ部に割かれてあり、女史のライト・モチーフがよく読み取れる部分でも

ある。資料は、「1300年の叛乱」に関しては油田労働者のストライキを指導したタキン・パティンが戦後にまとめた『1300年叛乱の記録』（1964）を中心に活用している他、当時出された文書も相当数参照してある。一方、党の分裂過程の記述においては、当事者達の手記の他、本書全般を通して依拠されているドバマー・アスィーアヨウン史編纂委員会『ドバマー・アスィーアヨウン史』（全2冊1976）と、『同草稿』（未公刊1965）に依っている。

油田労働者の闘いにおいては、タキン党のイェーナンチャウンおよびチャウツ両地方支部が初期から積極的に関わり、ラングーンの党本部も後押しした。しかし両者の関わり方に微妙なズレが見られ、特に「1300年叛乱」の象徴として後年ビルマ史にその名を残すことになった油田労働者達のラングーンへの長距離行進（1938年11月-1939年1月）の実施においては、党本部が当初きわめて消極的だったことが明らかにされている。しかし後半には党本部も本格的に行進を支援する体勢をとり、彼ら油田労働者達がラングーンに到着すると、合流した農民や学生、市民らと共に大規模な政治集会を何度も主催するに至る。すでに単なる油田労働者の待遇改善を求めたストライキという段階を通り越し、反英・反資本主義・反帝国主義のデモンストレーションと化していたこれら一連の行動は、他の地方都市にも波及し、1939年2月にはマンダレイで17名の死者を出す事態となり深刻化する。バモオ内閣も「叛乱」の影響を受け崩壊し、ウー・プ内閣が取って代わった。しかしタキン党はそれ以上の成果をあげることができず、ウー・プ内閣が成立するとそれまで最も強硬だった学生達もスト解除へとむかう。人々は去り、1939年7月「叛乱」は完全に終息する。女史はその「不名誉な終幕」（p.132）までを詳しく記している。

一方、ほぼ同時期に進行した党内の対立と分裂については、主としてタキン・テインマウンとタキン・バセイン両者および彼らの人的系列に並ぶ党员達の個人的対立にその根本原因があったとした。そしてその上に初期からの党员と後に学生運動や労働運動から入党した党员らとの確執が重なったとみなしている。すなわち、イデオロギー上の対立から党が分裂したのではなく、両者とも社会主義の立場に立つという点では一致していたにもかかわらず、個人的対

立から分裂をまねいてしまったとみなすのである。そしてこの見解は本書の結論部において再び取り上げられる。そこでは、タキン・バセインが戦後、分裂の要因をタキン・テインマウンらが当時社会主義を受け入れたことに納得がいかなかったためと述べていることを誤りだとし、バセイン派タキン党が1940年の党大会において、社会主義を党の公式思想として受け入れている事実を指摘して論駁している。

こうして女史は一番連帯が求められる時期に党が個人的対立から分裂してしまった事実を重視し、それをもってタキン党が“inglorious close”を迎えたと結論づけるのである。そこには、分裂したとは言えその後も二派に分かれて活動し発展したタキン党についてあえて触れないまま筆を置いた女史の気持がはっきりと見てとれる。

本書の評価すべき点は、初めにも書いたように、タキン党の形成史を扱った初の本格的モノグラフであるということにあるが、具体的には次の三点を長所として指摘することができよう。

ひとつは、本書全体がタキン党に関する一次資料の良き紹介書となっていることである。部分的に問題があるとは言え資料の英訳にも工夫が見られ、読者が自然に関心を持てるような形にすべく努力してあることがわかる。第二点は、タキン党を扱う時軽視されがちな初期の5年間の思想と行動を実に詳しく記述していることである。読者は社会主義を受容する前のタキン党の原型をそこに見ることができ、タキン党に対する認識を大いに深めることができる。第三点は、ビルマの独立闘争史を語る際ビルマ（政府）側が必ずと言って良いほど強調する「ビルマ暦1300年の叛乱」が実際にはどういうものだったのか、その経緯をクロノロジカルに詳しく説明してくれていることである。この程度の規模の非武装反体制行動を「叛乱」と呼んで良いものかどうかは別としても、ビルマ側がなぜこの「叛乱」を重要だとみなしているかを知るための基礎知識を与えてくれる点において、本書は相当な貢献をしていると言える。

しかし、タキン党の思想・行動を中心にビルマの民族主義運動を研究している一外国人として、本書にいくつかの不满があることも事実である。もちろんそれらが本書の価値をおとしめることはないが、

今後の女史の研究に期待する意味もあって、以下簡潔にそれらの不满を述べてみたいと思う。

ひとつは本書がタキン党の形成史を扱っているモノグラフとは言え、1930年代の他の主要政治団体や政治指導者との比較をあまり行っていない点に対する不满である。本書からはタキン党のビルマ独立闘争史全体における独自性が今ひとつ理解できない。社会主義の受容ひとつ取ってみても、30年代後半においてはタキン党以外の政治団体や政治家も社会主義に傾倒する場合が多かっただけに、タキン党の社会主義受容の独自性が、他団体との比較の視点を欠いている本書では不明瞭になってしまっている。

二つめの不满として、第I部におけるシュウェボウ地区立法参事会議員補欠選挙（1933年）と、第II部における下院総選挙（1936年）におけるタキン党の闘い方に関する分析が不十分であることがあげられる。特に詳しい選挙結果やその分析を数字や表であらわしていないのは問題で、資料が存在するにもかかわらずなぜ調べなかったのか疑問である。また1936年の総選挙におけるタキン党の関わり方をもう少し追求していけば、当時彼らが多用した「コウミン・コウチーン」という言葉の意味が一層良くわかったのではないかと思うし、更にタキン達と農民達との選挙運動を介在した相互交渉の実態を知ることでもできたのではないかと思う。

三つめの不满は、これは女史のライト・モチーフに対してであるが、なぜ党の分裂イコール“inglorious close”なのか。なぜそこでタキン党の形成史を区切ってしまう必要があるのか、評者には理解できない。1939年以降日本軍が侵入してくるまでのタキン党の活動はきわめて興味深いものであるし、「日本時代」を経て抗日闘争へとつながる流れをきちんと知るためにも、タキン党の形成史研究は最低限1942年までは扱うべきものだと思う。女史はこの点をどう思われるだろうか。

最後に、本書には別巻としてビルマ語資料集がついていること（但し別売：The Dobama Movement in Burma—Appendix 154p.）、また、女史は1979年以降東京に住んでいること（東京外語専門学校講師）を参考に記しておく。

（根本敬・国際基督教大）